

平成 12 年国勢調査 第 2 次基本集計結果 結果の概要

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の第 2 次基本集計結果の大阪府分が、このほど総務省統計局より公表されたので、大阪市関係分の概要を紹介する。

平成 12 年国勢調査 第 2 次基本集計結果 結果の概要 (要約)

労働力率は低下

平成 12 年における 15 歳以上人口 (226 万 7543 人) の労働力状態をみると、労働力人口 (就業者及び完全失業者) は 135 万 3792 人で、平成 7 年に比べ 9 万 6522 人 (6.7%) 減となっている。また、労働力率 (15 歳以上人口に占める労働力人口の割合) は 59.7% で、平成 7 年に比べ 4.9 ポイントの低下となっている。

女性の雇用者比率が 8 割を超える

従業上の地位別割合を男女別にみると、男性は雇用者が 81.5%、自営業主が 17.0%、家族従業者が 1.5% となっている。一方、女性は雇用者が 82.0%、家族従業者が 10.2%、自営業主が 7.8% となっており、女性の雇用者が 8 割を超えた。

第 3 次産業就業者の割合が拡大

平成 12 年の 15 歳以上就業者数 (123 万 1235 人) を産業 3 部門 (第 1 次産業 (農業、林業及び漁業)、第 2 次産業 (鉱業、建設業及び製造業) 及び第 3 次産業 (電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業及び公務 (他に分類されないもの)) 別にみると、第 1 次産業就業者は 1220 人 (15 歳以上就業者の 0.1%)、第 2 次産業就業者は 35 万 8512 人 (同 29.1%)、第 3 次産業就業者は 85 万 7683 人 (同 69.7%) となっている。

総人口の 8 割以上が出生時とは異なる場所に居住

平成 12 年における大阪市の人口について居住期間別の割合をみると、出生時から引き続いて現住所に住んでいる者は 10.2%、出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある者は 86.8% となっている。

主な収入が恩給・年金の世帯の増加が著しい

10 年前の平成 2 年と比べると、恩給・年金が主な世帯が 8 万 6717 世帯、70.8% と著しく増加しているが、賃金・給料が主な世帯は減少している。